

静岡産業大学・中期計画＜2020年度～2024年度＞(2022/04/1ver)／アクションプランシート（大学）

大 学	基本 指 針	<p>(1) 静岡産業大学の「理念」、「ミッション」、「県民大学宣言」を踏まえ、社会の変化及び直面する課題に的確に対応した効果的な教育改革を推進する。</p> <p>(2) ふじのくに地域・大学コンソーシアムをプラットフォームとした産官学連携に積極的に寄与し、さらにその中で価値ある役割を發揮することを目的に、本学の機能のユニーク性を確立する。</p> <p>(3) 常に自己点検評価を行うことを旨としたIR(Institutional Reseach)活動と連動した運営の達成度の見える化を積極的に推進する。またこれは文科省の大学政策を的確に反映させ、本学のSDGsの確立に向けた活動を推進する。</p> <p>(4) 教員、職員の業務をゼロベースから見直し、働き甲斐のある職場、生産性の高い職場を創出していくこと常にを目指す。特に情報ネットワークを活かしたオンライン化、データベース化の新しい視点を重視する。</p> <p>(5) 先進的なICTを効果的・効率的に活用することを通して、教育研究・大学運営のトランスフォーメーションを推進する。</p>				
	◆基本戦略Ⅰ；教育の質的転換とその実質化					
重点政策		2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
【ソフト面の重点政策】						
<p>①教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革</p> <p>(ア) 学生の多様化に応じるエンロールメント・マネジメントの強化</p> <p>(イ) 休学・退学防止対策の強化</p> <p>(ウ) 教育の質保証の諸方策とその見える化の確立</p> <p>(エ) 『「大化け教育」のSSU』にふさわしい全学共通教養教育、経営学部におけるビジネス基礎教育の充実と実学的専門教育の推進</p> <p>(オ) 高等教育における効果的なアクティブ・ラーニングの導入、有効な情報化、継続的なラーニング・メソッドの研究と推進</p> <p>(カ) 連携協力高校等への高大接続授業の積極的推進</p>		<p>①に関して</p> <p>・(ア)(イ)(ウ)(エ)</p> <p>2021年度に策定した「学生個人ファイル」、「カリキュラム・DP関連表」「授業科目のナンバリング」を実践化し、継続的に教育の質的向上を目指す。また、学生・卒業生・就職先企業へのアンケート調査・分析などを行い、教育の見える化を行う。</p>	<p>学生個人ファイルの情報を教職員で共有活用するために、アクセス権を設定し、実施の準備を進めている。履修ガイドへの授業科目ナンバリング掲載を開始した。</p> <p>シラバス「成績の評価方法・基準」「テキスト・参考書」欄の記載について、見直しを進めている。</p> <p>PROGによりジェネリックスキルの伸長を測るとともに、それを学習に反映させる仕組みづくりを進めている。</p> <p>学生、卒業生等を対象にしたアンケート調査について、委託業者の見積もりを踏まえて実施を検討している。</p> <p>経営学部では、2022年度より、新カリキュラムの3年次分を開始した。特殊研究科目を通して、専門性の深化並びに多様な分野の組み合わせ、複眼による指導が可能になった。</p> <p>スポーツ科学部では、休学・退学防止については、教務委員長やクラスアドバイザーの連携を密にし、半期ごとの成績や単位取得状況を共有している。</p> <p>また、クラスアドバイザーに加え、学年を統括する主任アドバイザーによって、授業を欠席している学生への声掛けなど、早期の離学対策を実施している。</p> <p>更には、就職先開拓に向けて、企業向けに、スポーツ科学部の学びを周知する企画の検討を進めた。</p>	<p>学生個人ファイルの情報を教職員で共有活用するために、アクセス権を設定し、運用を始めた。授業科目ナンバリングを用いて、各入学年次のカリキュラムの整合性を確保した。</p> <p>シラバス「成績の評価方法・基準」「テキスト・参考書」欄の記載内容を見直し、結果を2023年度シラバス作成に反映させた。</p> <p>PROGによりジェネリックスキルの伸長を測る体制を整え、それを実施した。2023年度は今年度の結果を踏まえ、体制をより整えることとした。</p> <p>全学共通科目では、特殊研究科目の教育効果を高めるため、「専門演習」の配当年次を1年生に変更した。</p> <p>数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の認定取得に向けて、準備を始めた。</p> <p>スポーツ科学部では、下半期も、休学・退学防止については、教務委員長やクラスアドバイザーの連携を密にし、半期ごとの成績や単位取得状況を共有している。</p> <p>また、学外団体と連携したシンポジウムを開催し、「産業振興フェアinいわた」におけるブース出展した。体育スポーツ系の人材を求める企業が集まったガイダンスへの参加等を通じて、多くの企業と情報交換を行った。</p> <p>更には、鷲崎理事らと連携し、スポーツ科学部の就職先確保に向けた戦略の作成、企業面談などを実施した。</p>	<p>◎副学長</p> <p>◎学部長</p> <p>◎教務部長</p> <p>●教務委員長</p> <p>●就職委員長</p> <p>△教務課</p> <p>△キャリア支援課</p>	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学				これまでのアンケート結果から、講義の進め方・スキルの方法については明らかにできた。アンケートの結果を学生のポートフォリオに照らし合わせ、シラバスに改善点を埋め込む方法を実施した。今年度は、委員会内で作業部会を設置し、キャリア支援課に必要な質問項目に絞り、教育の発展と就職における質の向上に務めている。専門ゼミにおけるクラスアドバイザーの不一致問題に対しても、教務委員会に進言した。		
		・(オ) 科目特性を反映させた教育実施方法を常に模索・改善するとともに、カリキュラムの有効かつ能率的運用に向けた改編を継続して行う。	多様な活動をカバーする「社会実践講座」は、その充実に向け、制度を運用しながら、詳細を詰めている。 遠隔授業から対面授業への移行を機に、科目特性の反映できる授業定員の確認や、ハイブリッド型授業など新たな授業方法の実施について模索している。 スポーツ科学部では、ブルーレヴズとの提携に伴うプロチームのマネジメントを実学的に学ぶなど効果的なアクティブ・ラーニングを可能な限り導入し、主体的、対話的な学びにつなげるように支援している。	「社会実践講座」は現制度が定着し始めた。「インターンシップA・B」は三省合意改正を受け、配当年次を1年生から3年生に変更した。 「キャリアデザイン系科目」について、関連の教職員と相談しながら、体系を検討している。 科目特性を反映した授業定員の設定を可能とするように制度を整えた。情報機器を活用した授業やハイブリッド型授業など新たな授業方法を引き続き、模索する。 スポーツ科学部では、下半期も効果的なアクティブ・ラーニングを可能な限り導入し、主体的対話的な学びにつなげる様に支援している。特にFDの公開授業においては、それが実現しているかの点検を行うこと	◎副学長 ◎学部長 ◎教務部長 ●教務委員長 △教務課	
		・(カ) 2021年度の実施結果を分析し、短期集中・オンライン授業を活用するなど、高校生が受講しやすい授業を実施する。	動画配信による体験授業の実施や対面での体験授業、測定型或いは実験型の授業に取り組むことができた。 協定校対象のオープンキャンパスを開催し、高校生が興味・関心を持つプログラムを実施している。 スポーツ科学部では、2022年度は2021年度以上に、連携協力高校との高大接続授業を積極的に推進している。	連携協力高校との高大接続授業を積極的に推進できた。出張オープンキャンパスなども実施し、少数ながら受験生の獲得に結びついている。 2022年度下半期において「オイスカ浜松国際高校」「専門学校浜松医療学院」との教育協力締結ができた。	◎副学長 ◎学部長 ●副学部長 △入試課 △高大連携・接続G	
	(キ) 先進的な教育の担保をする教員の研究支援、若手研究者の採用・支援・育成制度の強化充実、新学部（スポーツ科学部）の構想実体化の推進	・(キ) 2024年度までの人事計画を実践化する。	経営学部では、カリキュラム見直しを進めつつ、新規採用計画を進めた。 スポーツ科学部では、学部長が各教員の研究支援の情報提供を積極的に行っている。また、若手研究者採用を実現するとともに、学部の完成年度に向けた将来構想を進めた。	新経営学部構想を策定し、コース名称、主要科目の見直しに着手、人事計画の早期立案に向けて検討中である。 スポーツ科学部では、教員の研究支援の情報提供を積極的に行うと共に、若手女性研究者採用を実現した。学部の完成年度に向けた将来構想の自由討議を、全教員で積極的に行った。	◎副学長 ●学部長 △企画調整室	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(ク) 各学部における、特待生（スカラシップ）、出口プログラムの明確化、学生ニーズに応じた多様化、学生募集力への連動の強化	・(ク) 入試部門と広報部門が連携し、本学の教育内容を受験生・高校等に伝え、学生募集力を強化する。	浜松啓陽高校との高大連携において、キャリア教育に関する研修会を開催した。 スポーツ科学部では、スポーツプレゼンテーション入試の合格者に特待生資格を付与するとともに、就職に向けたキャリア教育や地域の企業へのコンタクトを推進し、学生募集に向けては県内外への働き掛けを推進している。 また、パンフレット等において、就職率や就職先企業等の情報を見える化し、高校生や受験生に分かるようにした。	浜松啓陽高校にてキャリア教育に関する研修会を全教員参加の下、開催した。今の高校生・大学生の進路・就職・キャリア形成の支援について、日頃高校の先生方が指導する中で感じていることについて話を聞き、まずは高校・大学における現状の課題の把握・共有を行うことを目的に実施、今回は特に早期離職について考えることをテーマとし、先生方が考えるその要因や対策案など、自由に意見交換を行った。 スポーツ科学部では、スポーツプレゼンテーション入試の合格者に特待生を付与すると共に、就職に向けたキャリア教育や地域の企業へのコンタクトを推進した。また、教職員が連携して、学生の学年や希望進路に応じたロードマップの制作を進めた。	◎学部長 ●就職委員長 △キャリア支援課 △高大連携・接続G	
	(ケ) 私立大学等改革総合支援事業等の公的補助金獲得を推進	・(ケ) 引き続き、公的補助金の獲得を推進する。	タイプ3の獲得に向け、静岡福祉大学、聖隷クリストファー大学、浜松学院大学、静岡理科大学と連携し、申請書を作成中。	5年連続5回目の選定を受けた。	◎副学長 ●企画調整室長 △企画調整室	5大学全てが選定されるよう、得点アップにつながる取組を推進する。
	②地域発展・地方創生への貢献 (ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアム中期方針の推進（同方針に示される数値目標の達成）	②に関して ・(ア) 2023年までの中期計画アクションプランにおける、コンソーシアムの行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業について、静岡県、産業界と連携し、コンソーシアムで更に具体的な実施計画を詰め、各大学と協働して事業実施を進める。	藤枝市が連携する県内6大学において、「しずおか中部未来学」と題した高校生向け共同講座を、コンソーシアムと共催で、BiViキャンにて開催した。	コンソーシアムとの連携強化に向けた情報交換を行った。	◎副学長 ●総合研究所所長代理 ●総合研究所事務局長 △企画調整室 △総合研究所	コンソーシアム事業との有機的な連携に努める。
	(イ) 総合研究所における地域連携の強化 (ウ) 経営、スポーツ、ICT等の地域社会支援活動の集積化を通じた地域コミュニティ拠点の形成推進。藤枝市、磐田市等との協働事業の一層の推進。	・(イ)(ウ) 大学附置機関としての機能を生かし、計画した地域社会との可能な連携策の継続とその発展型を模索する。	前期における藤枝市民大学の開学、後期における磐田市のリカレント講座の開設に重点的に取り組んでいる。	藤枝市民大学の運営、次年度の企画・募集を実施した。 磐田市とは、連携推進会議、リカレント講座を受託開催した。	◎副学長 ●総合研究所所長代理 ●総合研究所事務局長 △総合研究所	藤枝市民大学を活用した社会人の入学・履修を目指す。 磐田市とはデータを活用した新たな連携事業に取り組む。

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(エ) 地域開発への寄与を見据えたキャンパス環境の整備	・(エ) 中長期的視野に立ち、戦略的なキャンパス環境を実現するための関連情報の収集に努める。	藤枝キャンパスにおいては「藤枝市民大学」での施設使用も見据えて1号館講義室のエアコン交換を完了し、磐田キャンパスにおいては熱中症対策と災害時のライフライン確保に向けて、第2スポーツセンターの空調機の新設・更新や非常用の発電機の整備を予定している。両キャンパスの環境整備については、年次計画に従いながら、かつ情勢変化による緊急性、優先性に配慮しながら、進めているところである。ただし、中長期的な視点に立つ、より戦略的なキャンパス環境実現のための具体的な検討、計画づくり、必要な関連情報の収集は今のところ進んでいない。	年度別推進計画に基づき、藤枝キャンパスにおいては「藤枝市民大学」で多くの市民が施設を利用することを見据えた1号館講義室エアコンの入替に加え、1号館エレベーターのリニューアルを完了した。磐田キャンパスにおいては第2スポーツセンターについて磐田市の指定避難場所としての整備も兼ねた大型の非常用発電機の設置及び空調機の更新を実施したほか、3号館小教室の机と椅子の入替を行った。また、次年度予算編成時に作成する年度別推進計画については中長期的な視野を反映できるように必要な情報収集に努めた。	◎大学事務局長 ●総務課長 △総務課	大学運営上の今後の戦略に沿ったキャンパス環境の整備を進めていく。特に、規模の大きい施設整備については、中長期的な視野に立った合議体組織による整備計画の策定と全学組織による承認を得ながら取り組むこととする。
	(オ) 地域で活躍する学生の主体的活動への支援、大学コンソーシアム、地方自治体との協力	・(オ) 包括提携を結ぶ自治体との実質的な連携計画を策定する。また、市町や大学コンソーシアム、企業との課題解決事業に学生と共に積極的に取り組む。	自治体や大学コンソーシアムが地域課題の解決のために行う研究助成に教員と学生が連携して取り組むよう促している。	コンソーシアムが行う「ゼミ学生等地域貢献推進事業」に参画、取り組んだ。	◎副学長 ●企画調整室長 ●総合研究所所長代理 ●総合研究所事務局長 △企画調整室	各自治体から提案される課題研究事業に積極的に応募するよう働きかける。
	③スポーツの振興・強化 (ア) 静岡県唯一のスポーツ科学部の開設を意義あるものとする (イ) スポーツ振興部による学内スポーツ活動のカレッジスポーツとしての総合管理機能の進展 (ウ) 磐田市および地域周辺の関連団体との連携による総合型スポーツクラブ事業（いわたスポーツクラブ）の発展、及び他地域への支援・強化 (エ) 全国レベル大会での上位成績を視野に入れた強化スポーツクラブ強化策の推進	③に関して ・(ア)(イ)(ウ) 教育機関としての基本的役割の上に構築されるカレッジスポーツとコロナ禍での地域社会との相互依存型協働の在り方を策定する。 ・(エ) 実態に即した各部の資源展開のマネジメントを再考する。	(ア) 国立スポーツ科学センターや産業界との連携により、研究分野の推進をしていく予定である。 (イ) 部長、監督、コーチ委嘱により、ガバナンス面においては、コロナ感染対策や会計処理など一定の効果が見られたが、競技力向上や安心安全の確保については未達である。 (ウ) 静岡ブルーレヴズとの連携協定を締結するとともに、ジュピロ、アザレア、静岡SSUポニータとの連携を強化した。 (エ) 強化スポーツクラブ強化策については、各クラブそれぞれの資源を生かし、本学の優位性の確立を目指している。	(ア) スポーツ科学部とカレッジスポーツで身体体力測定など連携が徐々に深められ、その成果が出始めている。 (イ) スポーツ振興部では、ガバナンス強化に向けた、部長・監督・コーチの役割を精査した。 (ウ) 連携協定を締結した静岡SSUポニータ、静岡ブルーレヴズと競技の普及活動を展開した。 (エ) 全国レベル大会上位3競技であるが、他競技で可能性が期待できるものがある。	◎スポーツ振興部長 ●スポーツ振興副部長 ●いわた総合スポーツクラブ事務局長 △スポーツ振興部 △いわた総合スポーツクラブ事務局	(ア) スポーツ科学部と大学スポーツとの連携強化を促進し、組織的に活動できるように改善していく。 (イ) スポーツ振興部のガバナンス整理強化 (ウ) 連携協定先を機軸として深く振興する。 (エ) 勝利至上主義にならぬよう注意する。

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	④教育研究のグローバル化、地域プラットフォーム化 (ア) SSUグローバルビジョンの策定 (イ) 教育の質保証、高大接続政策と連携させたグローバル教育の推進 (ウ) 留学生政策の推進と政策を支える留学生支援制度(スカラシップ、住居等)の展開	④に関して ・(ア)(イ) 策定されたビジョンの実践化を計画する。	<p>「探究学習」に特化した商業高校との高大連携事業を進めている。浜松商業高校へ訪問して「探究学習」の授業参観、授業検討会などを浜松商業高校、浜松啓陽高校、浜松東高校等の教員参加のもと実施する予定である。年間5回程度計画している。</p> <p>スポーツプレゼン入試、探求プレゼン入試の受験者及び合格者に対する入学前サポートを通して、高大接続政策を強化しており、静岡県をテーマとした教材を用いて、入学前サポートを行っている。</p> <p>また、当該入試と入学後の単位認定の関連について、制度設計を行った。</p> <p>コロナ禍で遅れている留学生の入学状況の把握、履修計画及び履修の支援を行っている。本学学生の海外研修はコロナ禍の影響で実施できていない。</p>	<p>「探究学習」に特化した商業高校との高大連携事業は順調に進んでいる。その一環として、浜松商業高校において、重谷教授を中心として、①探究学習（観光ビジネス）の授業改善 ②国際学会発表に関する研究協議が活発に行われている。</p> <p>オイスカ浜松国際高校との教育交流協定を締結した。また、すでに締結済みの静岡西高校との高大接続政策について深化の検討を開始した。</p> <p>プレゼン入試と入学後の単位認定の関連について、制度設計を行い、運用を開始した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策により中断していた、留学生は無事、入国した。2023年度「海外研修」開講、「学生海外短期研修奨励金給付規程」改正に向けて準備を進めた。また「海外研修」にかかる諸課題を整理した。</p> <p>静岡福祉大学と単位互換協定を締結した。浜松医療学院と教育研究交流協定を締結した。</p>	◎副学長 ◎教務部長 ●教務委員長 ●国際交流委員長 ●高大連携・接続G長 △教務課 △高大連携・接続G	<p>浜松商業高校で実施したものを起点として、浜松啓陽高校や浜松東高校などとの連携を深めていきたい。</p> <p>静岡西高校との具体的な打ち合わせを実施。</p>
		・(ウ) 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学促進のための中期方針」を着実に実施する。また、大学コンソーシアムと連携した新たな海外提携大学を開拓する。外国人の県内・国内就業を支援する。大学院進学希望者を支援する。	(ウ) 新型コロナウイルス感染症対策の水際対策が緩和され、留学生の入国が再開された。前期中入国者が多かったため、学生支援課が個別待機・送迎などを行った。	(ウ) 途中入国留学生について、入国前の遠隔指導等により、入国後の速やかな大学生活への移行を援助した。また、入国後の授業についても可能な配慮を行った。	◎副学長 ◎学生部長 ●学生委員長 △学生支援課 △企画調整室	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	⑤同窓会、後援会、地方自治体、地域産業界、他大学等の連携強化 (ア) 両キャンパスでの産業界、他大学、地域、機関との連携教育、事業、活動の展開 (イ) 学生の学修支援、就職実績向上に向けた後援会、同窓会の組織強化と連携強化 (ウ) 私立大学等改革総合支援事業への取組	⑤に関して ・(ア)(イ) 整理されたそれぞれの項目の現状と施策化の可能性の計画への反映方法を検討する。 ・(ウ) タイプ3が引き続き認定されるよう取り組む。	(ア) 各種ビジネスコンテスト等の周知を通して、地域や他業種との連携を目指した。 (イ) 学友会と連携して後援会、同窓会との連携強化に着手した。 (ウ) タイプ3の継続のための、他大学との連携事業を行っている。	(ア) 各種ビジネスコンテスト等への参加の促進、学内ビジネスコンテストの実施（経営研究センター）、学園祭における地元商店等との連携などを通じて、地域や他業種との連携を行った。 (イ) 学友会・同窓会との連携強化に向けた事業案の作成に着手した。 (ウ) タイプ3について、5年連続5回目の選定を受けた。	◎副学長 ◎学生部長 ●企画調整室長 ●学生委員長 △企画調整室 △学生支援課	(イ) 具体的な行動には着手していないので、次年度は事業を具体化する。
	【組織面の重点政策】 ①新学部（スポーツ科学部）と既存学部（経営学部）との有機的連携 (ア) 新学部（スポーツ科学部）の構想実体化と充実 (イ) 経営学部の新たな学部構想の策定と推進	①に関して ・(ア) 学部運営の問題・課題を定期的に洗い出し、学部構成員での情報共有を徹底する。 ・(イ) 経営学部の学びの見直しを軸とした新たな学部構想を策定し、大学案内に示すと共に、2023年度のカリキュラム編成を行う。	(ア) スポーツ科学部では、5名の運営委員による月1回の会議において、学部運営の問題点や課題を定期的に洗い出すとともに、3人による将来構想委員会において、2024年度の学部の完成年度に合わせて、学部の方向性を検討し、それらを教授会で報告し、学部構成員での情報共有を行う。 (イ) 経営学部では、スポーツ経営に関連する事項についてスポーツ科学部との棲み分けの検討を進めている。 また、実学教育を重視する観点から学びの見直しを行い、2023年度のカリキュラムについて検討を進めている。	(イ) 経営学部では実学重視の観点から2023年度に会計塾の立上げ、ECサイトの学びの展開、資格取得支援センターの設置に向けた検討、諸準備を行った。 新経営学部構想を策定し、コースごとの学びの見直しを検討中である。	◎副学長 ●学部長 △企画調整室	

	重点政策	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	②ファカルティ組織の編成による学生サービスの向上 (ア) 藤枝・磐田キャンパスの各委員会組織の連携した運営 (イ) キャリア支援の教職員の連携した取組 (ウ) 教職センターによる教職課程の支援充実 (エ) ICTの教育への活用プログラム策定	②に関して ・(ア)(イ)(ウ)(エ) 各委員会で具体的実施策を策定し、その計画遂行の年次計画を提示し、アクションプランで進捗管理を行う。	各種の学内外の行事に協働できるよう、役割分担を決めて行動している。 スポーツ科学部では、2024年度の一期生の就職に向けたキャリア支援活動や教職センターと協力した教職課程の支援を、計画的に半期ごとに行っている。また、就職委員長とキャリア支援課で検討委員会を組織	総合研究所と連携し、県内で来場者の多い3つの展示会で併催される就職フェアに、学生と教員を多く動員し、学外からの評価も得ている。就職委員会では、取り組むべき項目に対して、役割分担を決めた作業部会を設置し、教職員一丸となって各課題に対して遂行している。 スポーツ科学部では、2024年度の一期生の就職に向けたキャリア支援活動や教職センターと協力した教職課程の支援を、鷲崎理事と共に、半期ごと計画的に行った。	◎学部長 ●就職委員長 ●教職センター長 ●教職委員長 ●ICT委員長 △キャリア支援課 △教務課 △情報システム課	
	(ウ) 教職センターに支援員を配置し、教育実習と教員採用試験に向けたマンツーマンのサポートを継続的に実施した。 また、教員採用試験対策資料を準備し、学生に貸し出してサポートを行った。	(ウ) 他大学の教職センター視察を実施し、支援改善に向けての情報を収集した。	(ウ) 教職センターに学習支援・部活動支援ボランティアに関する情報を集約して提示し、教職を目指す学生の活動を支援した。また、県内市町の講師登録情報を掲示し、教職を目指す学生のキャリア支援を行った。	(エ) 将来的なBYODの導入に関する議論を学部合同委員会において行った。 併せて、現行の教育カリキュラムを円滑に進められるよう、各キャンパス演習室の整備計画についても検討した。	(エ) BYODの導入については、学部合同委員会のほかICT推進会議において継続的に協議している。コンピューター演習室については、年度末に各キャンパス1教室ずつ更改予定である。また、磐田キャンパスに関しては、12月に3教室のプロジェクターを更改した。	
	③リカレント教育による大学の社会的責任の達成 (ア) SSUリカレント教育ブランドの創出 (イ) 総合研究所を軸とした専門人材の育成 (ウ) ふじのくに地域・大学コンソーシアム、藤枝市との連携による新たなリカレント教育の探求	③に関して ・(ア)(イ)(ウ) 本学教育・研究資源を活かしたリカレント教育を組み立て、大学コンソーシアム、藤枝市市民大学と協働して実施をする。	(ア) 市民の授業への参加(聴講)について検討し、個別に適宜、対応することとし、科目等履修生を受け入れた。 (イ) 前期は藤枝市民大学の開学、後期は磐田市リカレント講座の開設に取り組んでいる。 (ウ) 新たなリカレント教育は、プラットフォーム形成推進委員会で検討中。主担当は浜松学院大学。	(ア) 科目等履修生を受け入れた。 (イ) 藤枝市民大学、磐田市リカレント講座を実施した。 (ウ) プラットフォーム形成推進委員会において、次年度リカレントリレー講座を実施することが決定した。	◎副学長 ◎教務部長 ●教務委員長 ●総合研究所長代理 ●企画調整室長 △教務課 △総合研究所 △企画調整室	藤枝市民大学の専門講座の充実を図る

◆基本戦略II；大学改革事業推進のための財務基盤の確立						
計 画	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点	
①入学定員充足と入学者数に呼応した財務指標のIR共有 ②離学者の減少化 ③公的補助金の獲得 ④開講授業科目の精緻化 ⑤学部別収支改善に向けた効率化と合理化 ⑥適切な選択と集中による事業投資 ⑦教員の外部競争資金獲得の奨励	①～⑥に関して 基本戦略Iとの整合性とその実態を継続して検証する。入学定員充足については、入試課が中心となり戦略的な取組を実施する。	<p>離学者の減少化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の離学率は、17年4.4%、18年4.4%、19年5.8%、20年3.4%、21年2.4%、22年7月0.7%と減少傾向にある。引き続きアドバイザーによる支援、興味関心を高める授業改善に取り組む。 <p>磐田リクエストボックスの位置変更等による学生の意見のすくい上げ及び保健センター・カウンセリングルームとの連携を強化した。</p> <p>教育の質に係る客観的指標、改革総合支援事業タイプ③獲得のため、各種取組を実施検討中。</p> <p>磐田キャンパスは、第2スポーツセンターの空調機の新設・更新や非常用発電機の設置に伴い、「令和4年度災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業補助金（経産省）」に採択された。</p> <p>年度別推進計画の作成により、藤枝キャンパスにとって優先順位の高いものから計画的に事業投資を実施している。上期は1号館講義室のエアコン入替と、1号館エレベーターの取替を実施した。磐田キャンパスでは、年度別推進計画に従い、上期は3号館教室の机椅子更新事業から順に実施した。</p> <p>開講授業科目について、情報学部科目、経営学部新旧カリキュラム科目について、読み替えや学部間履修により開講科目の統合を行った。また、履修希望が多い科目では授業数を増やし学生のニーズに対応している。</p> <p>「教養講座」「特殊講義」などを通して、授業科目を精選しつつ、必要な分野をカバーしている。</p>	<p>リクエストボックスへの投稿について、回答及び改善のための各セクションの連携を強化した。さらに教務関連事項に対しては、実態を把握し必要な対応を採った。</p> <p>磐田キャンパスにおいては、「令和4年度災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業補助金（経産省）」に採択され、磐田市の指定避難場所としても活用できるよう非常用発電機を設置した。</p> <p>磐田キャンパスは、第2スポーツセンターの非常用発電機設置と空調機更新事業では通産省の「LPガス災害バルク等導入補助金」の採択を得た。</p> <p>両キャンパス共に年度別推進計画の作成により、中長期的視野に立った優先順位の高いものから計画的に事業投資を行っている。藤枝キャンパスでは、1号館講義室（一部）と1号館エレベーターのリニューアルを完了し、磐田キャンパスでは第2スポーツセンターの空調機更新と3号館小講義室の机と椅子の入替を完了した。</p> <p>情報学部科目は2022年度までの開講とした。経営学部旧カリキュラム科目は2023年度に一部を開講する（後期編入学生や留年生への配慮）。新カリキュラムでは教育体系を明確にするため、授業科目を絞る一方、「教養講座」「特殊講義」「特殊研究科目」で必要な分野を適宜、カバーする。</p>	◎副学長 ◎教務部長 ◎学生部長 ●企画調整室長 ●事務局次長 ●教務委員長 ●学生委員長 △企画調整室 △総務課 △教務課 △学生支援課	②リクエストボックスへの投書をより容易にするための方策の考案。リクエストに対する回答、およびリクエストに合わせた環境改善への取り組みについて、事務・委員会等の連絡体制の強化。	

大 学

計 画	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点	
	⑦に関して 科研費のみならず、各種の競争的外部資金情報を定期的に教員に提示し、その申請を促すことを徹底する。	競争的外部資金の獲得については、教務課と総務課を中心として教員に対し情報を提供している。また、教員から外部資金獲得の相談があれば、総務課で学内稟議作成などの事務手続きを実施している。	「静岡県からのICT活用推進事業」「通産省からの教育機関と連携した地域再エネ導入促進及び地域中核人材育成研修事業」等を後期受託事業として採択を受けた。	◎学部長 ●事務局次長 △総務課		
◆基本戦略Ⅲ；中期計画の着実な遂行のための組織ガバナンスの強化						
計 画	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点	
大 学	①組織ガバナンスと意思決定 (ア) 計画の継起的精査と監査制度によるPDCA運営の徹底 (イ) 教学における副学長等への権限委譲と執行業務の明確化によるガバナンスの強化と大学事務局長ガバナンスとの連携強化 (ウ) 法人との連携による機動的な執行体制の維持 (エ) SD、FDによる組織力と教職員の強化	①に関して ・(ア)(イ) 全学諸会議のあり方について常に改善を図り、学長を軸としたガバナンスが実効あるものとしていく。 ・(ウ) 法人事務局との連携した協働態勢により、より効果的な運営組織としていく。 ・(エ) 事務職員の事務能力向上に資する研修に積極的に参加する。また、テーマごとに教職員が一体となった勉強会を実施する。	(ア)(イ) 学長及び学部長と事務局とのコミュニケーションを密にし、指示・要望等があれば迅速に対応し、改善を図ることとしている。 全学広報委員会と全学入試委員会との合同実施や、全学会議の議事進行を概ね学長自らが務めるなど、会議の運営について見直し、改善を図っている。 コロナ禍の対面会議実施を検討し、8月の両学部合同教授会の運営改善を図るため新マイクシステムのテストを行った。9月の両学部合同教授会からの新システム導入を模索中。	学生募集、入試広報等の喫緊の戦略推進のため、理事長、学長、副学長、学部長と事務局長との間で課題共有や具体の対応等に係るコミュニケーションを密にし、迅速な対応を図った。 全学広報委員会と全学入試委員会との合同実施や、全学会議の議事進行を概ね学長自らが務めるなど、会議の運営についての見直し内容を維持、継続した。 9月より両学部合同教授会の運営改善を図るための新マイクシステムを導入し、その定着化を図った。	◎副学長 ◎大学事務局長 ●企画調整室長 ●事務局次長 △企画調整室 △総務課	新たに設置された「静岡産業大学学生募集戦略会議」と現行全学会議のとの役割分担など必要な調整を図る。
		(ウ) 法人理事長、法人事務局長と学長、学長補佐、大学事務局長を基本のメンバーとして週1回ペースで、また、これに副学長、大学事務局長代理を加えたメンバーにより月1回ペースで「連絡会」を開催し、運営等の現況、懸案事項、今後の課題等に係る情報共有や意見交換を行っている。事務局職員ベースでも、法人事務局と大学事務局とでコミュニケーションを密にし、課題解決等に当たっている。 直近では、成年年齢引き下げに伴う「保護者」への対応や、磐田キャンパスの課題である「大学付置のNPO法人の今後の運営」、「磐田キャンパステニスコート前駐車場土地への対応」等について、法人事務局と連携を図って対処している。	上期に引き続き、理事長、法人事務局長と学長、学長補佐、大学事務局長を基本のメンバーとして、また、これに副学長、大学事務局長代理を加えたメンバーにより定期的に「連絡会」を開催し、運営等の現況、懸案事項、今後の課題等に係る情報共有や意見交換を行っている。事務局職員ベースでも、法人事務局と大学事務局とでコミュニケーションを密にし、必要な調整等に当たっている。	◎大学事務局長 ●事務局次長 △総務課		
		(エ) 各所属のOJTとして、所属職員に担当業務に係る研修を積極的に受講させるとともに、他団体主催の研修会等に事務局から適任者を選定し、参加させている。8月には法人内の全事務職員を対象に、3年ぶりに職員研修会（幹部役付教員も参加）を開催し、メンタルヘルス研修を実施するとともに、同日、労働時間適正把握のため、幹部教職員により就業規則に係る勉強会を開催した。	上期に引き続き、各所属のOJTとして業務上必要な講座受講のほか、事務局職員として必要な他団体主催の研修会等への参加を図った。 ふじのくに地域・大学コンソーシアム主催のSD研修会に積極的な参加をした（各部署から最低1名以上の参加）。			

	計 画	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	②効果的人事評価制度の適切な運用	②に関して 実施した人事評価制度の的確な見直し。	法人事務局との新たな業務分担の下、教育職員の前年度分の実績に係る評価事務を概ね予定どおりに実施した。	上期に引き続き、教育職員の前年度分の実績に係る評価事務等を概ね予定どおりに実施した。	◎副学長 ◎大学事務局長 ●企画調整室長 △企画調整室	
	③リスクマネジメント (ア) 大学BCP策定 (イ) 包括協定を締結している自治体、地方団体との協力・連携によるリスクマネジメント体制の構築 (ウ) 突発的危機への組織的対応を可能とするマネジメント体制とガバナンス体制の構築	③に関して ・(ア)(イ)(ウ) 策定された大学BCP素案のブラッシュアップと公表。新型コロナ対策など、行政機関と連携した危機管理を行う。	藤枝キャンパスでは防犯カメラの設置と運用を始め、不審者対策・警察との連携に役立てており、磐田キャンパスにおいても防犯カメラの設置を検討しており、大学の危機管理の一環として不審者対策によるキャンパス内の安全確保に努めている。 事業継続計画（BCP）については、他大学のものをモデルに素案を策定した。今後、大規模地震の発生が懸念される静岡県内の大学として、内容をブラッシュアップし、併せて関係規程、マニュアル等の見直しを行っていく。 磐田キャンパスでは、第2ホールセンターの空調機の新設・更新や非常用の発電機の整備に着手した。これにより、災害の際の停電時においても、プロパンガスの発電機により不便な避難所運営を回避でき、迅速かつ安全な事業継続が可能となる。 また、地元自治体との連携により、今後より円滑なリスクマネジメント体制構築を目指す。	藤枝キャンパスでは、正門及び玄関内に24時間監視・録画する防犯カメラを設置して不審者対策を継続しているとともに、有事の際には地元警察署との通報体制を確立しており、録画したデータは警察との連携に役立てている。磐田キャンパスではキャンパス内の安全確保のため、2023年度予算に不審者対策用防犯カメラの設置を盛り込んだ。 事業継続計画（BCP）案については、9月開催の大学運営会議、大学協議会において承認を得たが、その後の内容のブラッシュアップ、関係規程・マニュアル等の見直しについては、関係の情報・資料の収集にとどまった。 磐田キャンパスでは、非常用発電機を設置し、災害発生時における教職員・学生をはじめ、磐田市指定避難地として避難した市民に対応する準備を完了した。	◎大学事務局長 ●事務局次長 △総務課	新型コロナウイルス感染症への国レベルでの対処方針の変更に伴う本学の対応を的確に図る。 事業継続計画や災害関連規程等について、国の南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しや県の「地震・津波対策アクションプログラム2023」の策定の状況を踏まえながら、具体的見直しを行っていく。

大 学	総合研 究所	基本 戦略	総合研究所は、「地域社会の発展に寄与する教育、研究、情報、アイデア、サービス等の提供を通じて広く社会貢献を行う」という本学のミッションに沿い、静岡県地域社会・産業界が求める調査研究、教育啓発活動を行うという総合研究所の設置目的達成に向けて、調査研究、教育啓発、地域連携に取り組み、本学の教員の研究内容や資質、本学の教育能力を生かして地域に貢献していく。 また、地域に向けた大学の窓口として、地域のよりよい経済・社会・環境づくりに取り組み、国際社会の共通目標であるSDGsの達成に貢献していく。併せて、教員に、実学研究に不可欠なフィールド・ワークの機会を提供し、企業の具体的活動や現場に接触して、その知見を広げることも支援していく。事業の性格、内容に応じては、講座等への学生参加を促し、大学教育の一環をも担っていく。 今後、藤枝駅前のB i V i キャンの活用を図りつつ、以下の事項に積極的に取り組むとともに、事業展開エリアを藤枝、磐田地区中心から県内全域への拡大を図り、当面、年間事業費5,000万円を目標とする。 これらの活動が効果的に実施できる総合研究所の組織体制の充実を図る。					
		【重点事項】	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点	
		I 調査研究	1. 地域社会の発展に寄与する調査研究を促進するための情報発信 ①主任研究員及び研究員の情報のホームページへの掲載や総研ニュースの発行等を通じて情報発信する。 ②自治体や各界の照会に応じて主任研究員及び研究員の情報を提供する。 ③これまでの調査研究の成果を生かしてシンポジウム等を開催する。 ④主任研究員及び研究員が静岡県内のシンクタンク等の調査研究に参画するための情報提供等を行う。	1に関して ・①② HP等各種ツールや自治体主催の会議等の機会を活用して情報提供を行う。	2022年版教員紹介冊子を8月に発行した。 今後、活用・周知を図る。 大学ホームページ内総合研究所トップ画面に、「地域連携活動はこちら」というバナーを設置し、見やすくなる工夫を行っている。同じく大学ホームページの研究員紹介部分を今年度用に新たに更新、年4回の内、2回の総研ニュースを発行した。問合せ等に応じ適切に研究員の紹介を行っている。	2022年度版教員紹介冊子を総研主催事業はもとより近隣自治体の関連部署や自治体主催会議（中小企業振興推進会議等）や連携する団体（商工会議所主催会議等）で配布した。 総研ニュースの発行について、下期に1回発行、後1回発行に向け現在着手中であり、年4回の発行となる。 完成した2022年度版教員紹介冊子について、主催事業以外に各商工会議所、しんきん経済研究所、研究受託先企業等々へ実際に訪問して配布、広報に努めた。	◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	地域社会の発展に寄与するような地域連携に向けて、情報提供するエリアの拡大に努めている。 キャンパス所在地以外の市町への効果的な配布を検討する。
			・③④ 自治体やシンクタンクと連携して事業を行う。	9月に総研シンポジウム「デジタル時代の意思決定」を開催し、データからエビデンスを探る研究の情報を提供する。	富士市と連携し、ものづくり企業向け、「デザイン経営セミナー」を開催し、熊王教授が講演した。	◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所	自治体・企業のニーズに沿った事業の拡大を図る。	
		2. 地域のニーズに応じた調査研究の受託 自治体や各界のニーズに応じて当研究所の事業として調査研究を受託する。	2に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応する。	森町等からの依頼を受けて地域振興に資する研究を行う。	磐田市から政策指標の開発と応用に関する研究の相談、静岡缶詰協会から商品開発等の依頼を受けている。	◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所	大学の研究内容をオープンにして、常にニーズに沿った対応ができる体制を整えておく。	
		II 教育啓発	1. 市民、学生を対象とした講演会、講座等の開催 ①教員の著作出版を記念する講演会等、本学教員の知見に基づく講演会を開催し、本学教員の周知を通じて大学の存在感を高めていく。 ②本学の多様な教師陣や県内外の多様な人材を生かし、市民大学等の教養やビジネス等の各種の講座・セミナーの開設に取り組む。 ③市民や学生を対象とした実社会で活躍するための資格取得に向けた講座の開設に取り組む。	1に関して ・①② 自治体等と連携して地域の人材養成や生きがいの創出、健康増進に資する講座を開設する。	静鉄ストアとの協定締結を記念し、本学教員も参画したデータマネジメント講座を9月9日に開講した。また、藤枝市と連携し、藤枝市民大学を8月21日に開学した。以降2月末まで一般教養、リカレント教育と資格取得の3コースを開設した。 磐田キャンパスで、シニア層の健康増進のための講座、いきいき健康教室を開講、実施している。後期に予定している社会人リカレント講座、公開講座等の準備を行う。	9月9日に開催したデータマネジメント講座は、82名が参加。95%の方から高評価を得た。 藤枝市民大学を8月21日に開講した。総受講者数351名の申込があり、盛況のうちに終了した。 2023年度の入学者募集を2月3日より開始。市民大学のレベルアップのため、大学の資格講座も市民大学と併せて募集告知を行い一般市民の集客を図る。 磐田キャンパスは、磐田市官学連携推進事業としての社会人リカレント講座全5回、第29回公開講座全3回、第24回パソコン講座3コースをそれぞれ開催した。	◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	時代のニーズ、地域のニーズにあった講座を、本学教員の知見に基づいたもの、本学以外の多様な人材を活かしたものを継続すると共に、新規のものも開設していきたい。 大学の特色を活かした講座を検討する。
			・③ 就職や職業能力の向上に資する各種の資格講座を開設する。	B i V i キャン資格講座として、前期に宅建講座、FP3級、国内旅行業務取扱管理者、秘書検定2級、電子会計2級・3級講座を開講した。 磐田キャンパス資格講座として、前期に宅建講座、MOS 講座を開講した。 Z o o m 講座として、国内旅行業務取扱管理者講座、秘書検定2級（3級基礎含む）講座を開講する。	B i V i キャン資格講座として、後期は、前期に引き続き宅建講座、後期より、FP2級、色彩検定講座を開講した。 磐田キャンパス資格講座として、後期は、前期に引き続き宅建講座、M O S E x c e l 講座、後期より、M O S W o r d 講座、F P 3 級講座を新たに開講した。	◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	実社会で求められる、時代に求められる講座を持続可能な形で取捨選択しながら、受講者を増加させていきたい。 焼津市・島田市への広報を検討する。	

		【重点事項】	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	2. 自治体や産業界等と連携したリカレント講座、研修等の充実。 ①自治体、商工会議所、JA、まちづくり団体等の地域団体、他大学と連携して各種の事業を企画していく。 ②企業人を対象とした能力向上研修講座等を企業の希望に沿って連携して事業を企画していく。研修内容によっては、出張研修形式も取り入れる。 ③地域の人材養成のための講座（市民大学等）を自治体や経済団体、地域団体等と連携して実施していく。 ④これからの実社会で求められる「発想力」、「論理的思考力」、「プレゼン力」、「情報活用力」の高い課題解決型の人材育成事業に、自治体や他大学と連携して取り組む。	2に関して ・①② 自治体や産業界との連携により機動的に事業を企画する。	袋井商工会議所からの依頼を受けて研修事業の実施に向けた調整を行っている。	藤枝市産官学連携懇話会の開催方法を見直すため、藤枝市と翌年度以降の調整を行った。 藤枝市産官学連携推進協議会においてインターンシップのあり方について、学生を交えてワークショップを行った。 藤枝商工会議所から観光振興に向けた調査研究の依頼を受け調整を行った。	◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所	藤枝市産官学連携懇話会の開催方法を見直し参加対象者を拡大する。 課題解決に向け、事業を企画していく予定である。
			・③ 自治体等と連携して住民の地域への参画や社会貢献活動に資する講座を開設する。	藤枝市と連携し藤枝市民大学を開設した。一般教養、リカレント教育の2コースに加え、資格取得コースでは、住民の地域への参画を促す生涯学習コーディネーター資格講座を開講する。 磐田キャンパスにおいては、後期に予定している社会人リカレント講座に向けての準備を行っている。	藤枝市民大学を8月21日より開講。総受講者数351名の申込があり、盛況のうちに終了した。2023年度の入学者募集を2月3日より開始する。2023年度は、市民大学のレベルアップのため大学の資格講座も市民大学と併せて募集告知を行い一般市民の集客を図る。 磐田市との連携事業として、社会人リカレント講座を新たに開講した。「ここからはじまる！経営のDX」をテーマに本学5名の教員が5つの講座をそれぞれ担当、実施した。	◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	藤枝市民大学の継続的な運営を目指した企画を検討する。 磐田市との連携を継続、拡大する形で、社会人リカレント講座の継続、本学の長をを活かした新規講座を実施していきたい。
			・④ 自治体等と連携して課題解決型の人材養成のための事業を行う。	藤枝市の協力の下、革新的人材育成プロジェクト"bizneo"を6月より開講している。他大学の学生も含め50名の学生が参加し、ビジネスデザインや経営、IT活用について学ぶとともに、ワークショップやプレゼン等も取り入れ、新たな人材育成事業となっている。	藤枝市の協力のもと、革新的人材育成プロジェクト"bizneo"を6月より開講している。他大学の学生も含め50名の学生が参加し、ビジネスデザインや経営、IT活用について学ぶとともに、ワークショップやプレゼン等も取り入れ、新たな人材育成事業となっている。	◎所長代理 ●地域連携室長 △総合研究所	藤枝ICTコンソーシアムの人材育成事業との連携を検討する。
	3. 自治体対象の研修の充実 産業振興、観光振興、まちづくり、自治体経営等をテーマとした自治体職員や議員対象の研修を、県内自治体の希望に沿って連携して事業を企画していく。	3に関して 自治体の要請に機動的に対応して研修の実施又は講師の紹介を行う。	今後、各自治体のニーズを把握し、実施に向け企画を検討していく。 自治体の都合により流れてしまった研修があったが、ニーズの把握に努め、今後の要請に対応していく。	磐田市議会の要請で議員研修の講師を紹介した。	◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	自治体の要請に積極的に対応していく。 磐田市との連携の中で、新たに磐田市職員のリテラシー向上研修の実現に向けて尽力していきたい。 藤枝ICTコンソーシアムの人材育成事業との連携を検討する。	

		【重点事項】	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	4. 受託事業の充実 教員の得意分野を生かして、自治体からの計画策定、職員研修、議員研修等の受託事業の充実を図るとともに、藤枝市のエフドアをはじめ地域の団体等と連携し、企業からの受託事業の開発に努める。	4 に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応して人材育成や地域活性化等に資する事業を実施する。	デザイン関係で、藤枝セレクションのロゴ選定及び藤枝市民大学のロゴの作成事業を受託した。他に、藤枝市大学ネットワーク会議主催の連携共同講座、藤枝市民大学も市からの受託事業である。また、藤枝市産学官連携推進協議会から学生・企業マッチング事業を受託予定。 周智郡森町、渚の交流館との連携事業、浜松こども館・浜松市立青少年の家主催事業の監修及び支援業務等に近年着手しているが、それに加え、新たに浜松城連携事業、袋井商工会議所トライアル事業の受託開発ができた。	藤枝市民大学のロゴおよび学生証のデザイン制作事業を受託した。 藤枝市市民大学の運営を受託し、永田准教授、太田准教授、岩本准教授には講師を依頼した。 上期より続けている連携事業に加え、下期に新たに、「ものづくり×デザインプロジェクト事業」に着手している。	◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	今年度4つの事業を受託。今後これらの事業を継続拡大または新規事業獲得に尽力していききたい。 藤枝ICTコンソーシアムの地域DX推進事業や人材育成との連携を検討する。
		III 地域連携 1. 地域社会との連携強化と的確な対応 ①地域や社会の課題解決や新たな価値の創造に向けて、連携した積極的な取組が求められることから、地域の行政、高校、産業界と連携を強めていく。 ②地域連携の窓口として、地域企業や住民からの講師、委員の相談に的確に対応していく。	1 に関して ・① キャンパスが所在する藤枝市、磐田市を拠点に産官学の連携体制を構築する。	・藤枝市産学官連携推進協議会（大学、藤枝市、商工会議所等）、藤枝ICTコンソーシアム（大学、商工団体、企業等100団体）の会長職を務めるとともに事務局を担当し、産業活性化に向けた連携活動に参画している。また、藤枝市産官学連携推進懇話会では、行政と民間企業の勉強会を大学が主体となって実施しており、産官学の連携体制を構築している。 ・磐田市においても産官学連携による新たな取り組みを研究した。	藤枝市産学官連携推進協議会事業として学生・企業マッチング事業を実施した。	◎所長代理 ●総研事務局長 ●地域連携室長 △総合研究所	地域課題である学生の地元企業就職に向けて実効性のある事業を企画する。 藤枝市産学官連携推進協議会での企業との連携事業の活用した活動を展開する。
			・② 講師の紹介要請に機動的に対応する。	藤枝市民大学に本学より3名の講師を派遣している。委員については、近隣市町から多くの就任依頼がある。直接教員に依頼がある場合も多いが、それ以外は、連携活動の中で対応していく。 一般社団法人静岡缶詰協会から静岡お土産缶詰の自販機販売ビジネスモデルの確立と新製品の開発について、また、なやた保険工房からPBL学修活動のマッチングについて等、産学における地域との連携につなげることができた。	藤枝市市民大学の運営を受託し、永田准教授、太田准教授、岩本准教授には講師を依頼した。 静岡缶詰協会から静岡お土産缶詰の自販機販売ビジネスモデルの確立と新製品の開発について継続対応している。吉田町シニアカレッジからの講師派遣依頼について昨年度は3名を派遣した。今年度は2名の講師派遣依頼を受け、随時対応している。	◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	藤枝市民大学を活用して、本学の教員の認知度を一層高める。 藤枝ICTコンソーシアムの地域DX推進事業や人材育成への教師の参画を促す。

		【重点事項】	2022年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2022.9)	下期進捗状況(2023.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	2. 地域社会のDXに向けた協力 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた藤枝市、藤枝商工会議所との連携による藤枝ICTコンソーシアムへの着実な事業展開に協力していく。	2 に関して 藤枝ICTコンソーシアムの運営の拠点として各種の事業展開をサポートする。	藤枝ICTコンソーシアム等と連携し、メタパースやデータマネジメント、業務効率化の活動に積極的に関与している。	藤枝ICTコンソーシアムの事務局を受託し、地域のDX推進事業、人材育成事業、クラウドソーシング事業の運営管理を行っている。	◎所長代理 ●地域連携室長 △総合研究所	藤枝ICTコンソーシアムの地域DX推進事業や人材育成の活性化を図る☑
		3. 金融機関等の研究機関との連携強化 各種事業等を企画、実施するにあたり、金融機関の研究所等の研究機関との連携を強めていく。	3 に関して 金融機関の研究所の研究誌への本学研究者の投稿を行う。	静岡経済研究所の研究誌への投稿について調整を行っている。	静岡経済研究所の研究者と共同して小泉所長代理が山梨県のシンポジウムで講演した。	◎所長代理 ●研究総務課長 △総合研究所	静岡経済研究所の研修誌への本学研究者の投稿について調整を進める。
		IV 広報・セールス活動の強化と体制づくり 1. 広報活動の強化と体制づくり 総合研究所の理念や事業実績、研究員の陣容等を様々な機会を生かして紹介し、併せて、地域の話やデータを提供していく。 また、HPや総研ニュースレターによる定期的な広報活動や、広報活動を強化するための体制づくりを進める。	1 に関して 総研ニュースを活用して様々な知見を地域に提供する。広報活動の強化のための検討を行う。	「教員研究紹介」冊子に、新たに総合研究所客員研究員一覧を分類別に専門分野も合わせて掲載した。総研ニュースには、今後実施していく資格取得講座、社会人リカレント講座等の情報を掲載した。	2022年度版教員紹介冊子を総研主催事業者をはじめ、近隣自治体の関連部署や自治体主催会議（中小企業振興推進会議等）、連携する団体（商工会議所主催会議等）に配布した。	◎所長代理 ●研究総務課長 △総合研究所	総研ニュースを活用してより積極的に本学の知見を周知していきたい。教員冊子についても同様に、よりわかりやすい内容にして、外部への広報活動を展開しやすくしたい。
		2. 教員の得意分野、SDGs分類のデータベースの充実 教員の得意分野を把握し、取組事業分野の拡大とテーマの多様化を図る。 また、SDGs分類のデータベース構築を進める。	2 に関して SDGsの推進を踏まえ本学研究者のデータの収集を行う。	「教員研究紹介」冊子には、研究概要の他、連携可能な分野やSDGs視点での研究等の記載も行った。今後、データとして構築するとともに情報提供も進めていく。	大学のSDGs活動を紹介する冊子を作成し、市内の会議等でも配布し広報している。	◎所長代理 ●地域連携室長 △総合研究所	教員紹介冊子に教員の活動を記載する等、各教員のSDGs活動を収集、可視化する方法を検討する。
		3. データの活用 総合研究所事業や大学各センター事業への参加者情報を広報誌や事業案内に活用していく。また、学生募集広報事業で得た情報について調査・分析し、今後の経営戦略に必要な計画案の策定、新規事業の企画などに活用する。	3 に関して 総合研究所の情報を学内の関係者に提供し、各種の計画の策定等への有効活用を図る。	収集・分析したデータを本学の関係する会議で説明し、活用を図っている。	厳しくなる学生募集の状況下で他大学等の参考事例の学内共有を図った。	◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所	有益な情報を収集し、学内共有に努める。
		4. セールス活動の強化と体制づくり 自治体や経済団体等へのセールス活動を県内全域に拡大し、強化していく。 特に、静岡市から浜松市の間の自治体や経済団体には、期待されるテーマの聴取や事業のセールス活動に結び付く定期的な訪問活動の実施に努める。 また、セールス活動を強化するための体制づくりを進める。	4 に関して 県内の自治体等の訪問の機会を拡大するための方策を検討する。	県内の自治体を訪問し、幹部職員や企画担当者にセールス活動を行っている。	冠講座の発展に向けて、学長自ら関係機関を訪問した。	◎所長代理 ●総研事務局長 △総合研究所	県内の自治体、企業を積極的に訪問し良好な関係作りを努める。
		5. 本学学生の参加の促進 拡充する資格講座や受託事業等に本学の学生の参加を図り、学びの場として活用する。	5 に関して 学生の参加を促すため、オリエンテーション等を活用して情報の提供を行う。	資格講座については、オリエンテーション、学生へのメール配信等に加え、総研独自で学生一人ずつに対して講座案内を郵送した結果、学生の参加者増につながった。また、PBL学修活動や受託事業に対して本学学生を積極的に参加させることができた。	学務課より引き継いだ資格講座について、学生へのメール配信等に加え、総研独自で学生一人ずつに対して講座案内を郵送した。受託事業に対して本学学生を積極的に参加させており、学生の大きな学びの場として機能している。	◎所長代理 ●研究総務課長 ●地域連携室長 △総合研究所	本学学生に資格取得講座の受講料の値下げを周知して参加を促進する。 「資格支援センター」ができることで、社会人に特化した広報活動を行い、受講者獲得に努め、本学学生への刺激の場とした。 「資格支援センター」との役割分担を明確にし、学生の参加を促す。